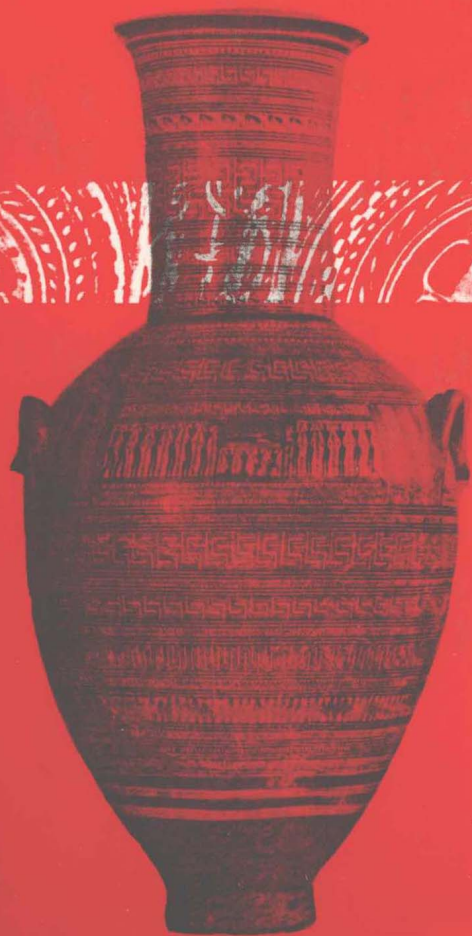


日本農業読本

馬場啓之助編



日本農業讀本

馬場啓之助編

東洋經濟新報社

編者紹介

1908年 福井市に生まれる。

1931年 東京商科大学卒業。

現在 社会保障研究所長，一橋大学名誉教授。

主要著訳書 『ジョン・ステュアート・ミル』（東洋経済新報社），『経済学の哲学的背景』（同文館），『近代経済学方法論』（勁草書房），『マーシャル』（勁草書房），『社会科学としての経済学』（春秋社），『近代経済学史』（東洋経済新報社），『マーシャル・経済学原理』（東洋経済新報社）。

現住所 藤沢市鵠沼松ヶ岡 1-9-8。

日本農業読本(第6版)

昭和51年12月3日 第1刷発行

昭和53年1月25日 第3刷発行

編者 馬場啓之助

発行者 宇梶洋司

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1976 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替いたします。 2033-9305-5214
Printed in Japan

は し が き

『日本農業読本』の初版を刊行したのは昭和二八年のことであり、それからすでに二三年の歳月が流れ去ろうとしている。その間、日本経済は世界でも類例の少ない程の大幅な構造変化を遂げたし、国際経済の相貌も変転を続けた。日本農業もまたその様相を一変した。これらの変貌に対応して、この読本も数次にわたって改訂され、版を新たにしてきた。この前の改訂版をだしたのは昭和四六年のことであったが、それからの五年間をとっても、情勢の変化には著しいものがあつた。

日本経済はエネルギーなど資源の供給制限を外から加えられ、工場立地の制約が内から提起されて、高度成長から減速経済への転換を余儀なくされた。この転換はもちろん日本農業の経済環境を変化させ、その進路にも影響を及ぼさずにはおかない。たまたまこの時期に前後して、世界の食糧需給の基調の変化が注目された。食糧生産の豊凶変動はその振幅を拡大し、不作に見舞われる頻度も増して、食糧供給は不安定要素を加えたばかりでなく、その増加テンポも鈍化した。これに対して、畜産物消費の拡大によって、食糧需要は飼料需要を重点として増大傾向を続けた。食糧需給の動向はその過剰基調から一変して、食糧価格は大幅に騰貴し、食糧貿易は売手市場の様相を呈し、食糧輸入国は困難な状況にたたされた。すでに世界有数の食糧輸入国になっている日本は、この変貌によって深い影響を受けないわけにはいかない。国民食糧の安定供給の役割を担う日本農業の任務はその重大さを加えたし、これに対する国民経済の期待も累加した。これらの変化に対応して、今回の新版は旧版に必要な改訂を加えることに努めた。

この読本は、初版のはしがきでも述べておいたように、日本農業に関する専門家の豊富な調査研究の成果を国民経済的視点にたつて整理し、これに消化しやすい形で解説を加えて、これを国民常識のなかに摂取してもらふことを、そのねらいとして編集されてきた。このねらいはもちろん今回の改訂にあたっても堅持しようと努めた。

この新版は次のように各章を分担して、執筆された。

第一・三章 馬場啓之助（社会保障研究所）・唯是康彦（農業総合研究所）

第二章 渡辺兵力（日本大学）

第四章 並木正吉（農業総合研究所）

第五章第一節 唯是康彦（農業総合研究所）・金井道夫（農業技術研究所） 第五章第二節 森 宏（専修大学）

第五章第三節 逸見謙三（東京大学）

第六章第一節 持田恵三（農業総合研究所） 第六章第二節 松尾幹之（名古屋大学） 第六章第三節 磯辺俊彦

（農業総合研究所） 第六章第四節 中村富隆（農林省農蚕園芸局）・猿渡文生（農林省統計情報部）

第七章 市岡幸三（三重大学）

第八章 小島和義（農林省大臣官房企画室長）

第九章 三沢嶽郎（東京教育大学名誉教授）

原稿の校訂と調整は馬場と唯是が受け持った。今回の刊行にあたっても、東洋経済新報社出版局の方々、とりわけ黒野幸春氏の理解ある協力によって事務が円滑に進んだことは、感謝にたえないところである。

昭和五十一年九月

馬 場 啓 之 助

目次

はし
がき

第一章 農業問題の諸相	三
-------------	---

第一節 経済発展と農業問題	四
---------------	---

- 一 不均等発展(四) 二 エンゲル法則(五) 三 農業と技術進歩(二)

第二節 農業問題と国民経済	一五
---------------	----

- 一 過小な農業所得(五) 二 不安定な農産物価格(六) 三 地域格差(三)

第三節 農業問題と国際経済	三三
---------------	----

- 一 低開発問題(三三) 二 伸び悩む農業貿易(三六) 三 貿易自由化のジレンマ(三九)

第二章 農業技術の進歩	三三
-------------	----

第一節 農業的自然条件	三三
-------------	----

- 一 気候条件の特色(三三) 二 土地条件の特色(三四) 三 自然と農業との関係(三五)

第二節 農業技術の性格	三六
-------------	----

- 一 農業生産の原理(三七) 二 農業技術の構造(三八) 三 技術進歩の方向と条件(四〇)

- 四 農業技術進歩の機構(四二)

第三節 土地節約的技術の展開	四三
----------------	----

一	改良品種(四三)	二	施肥技術(四四)	三	薬剤の利用(四五)	四	土地節約的技術の特色(四七)	四八
第四節	労働節約的技術の導入							
一	農業の機械化(五〇)	二	施設による労働節約(五一)					
第五節	技術進歩の成果と課題							五三
一	生産性の動向(五五)	二	技術問題の今後の課題(五六)					
第三章	農業経済の歩み							五九
第一節	農業の経済的役割							五九
一	農業所得の成長(五九)	二	農業の経済的役割(六一)					
第二節	農業の歩んだ道							六五
一	地租改正と農事改良(六五)	二	資本主義と地主制(六七)	三	農業の再編成と産業組合(七一)			
第三節	農地改革と農業進歩の明暗							七一
一	農地改革前後(七一)	二	戦後農業の動向(七二)	三	現状の問題点(七三)			
第四章	農業就業人口と農家							八二
第一節	農業就業人口の推移							八二
一	産業労働者の形成(八二)	二	農業就業人口の減少経路(八六)	三	農業就業人口と農業従事者の乖離(八七)			
第二節	農家戸数と農業自立経営							一〇〇
一	農家戸数の推移(一〇〇)	二	農業自立経営の推移(一〇二)	三	所得均衡問題(一〇三)			

第三節 農村社会の高齢化	108
--------------	-----

第五章 農産物の価格と流通	111
---------------	-----

第一節 農産物の需給と価格	111
---------------	-----

一 需給問題——食糧問題 農業問題(111)	二 農産物の需要構造——エンゲル係数・澱粉質比率(113)
三 供給構造——装置産業としての農業(114)	四 価格問題(115)

第二節 農産物の流通と加工	116
---------------	-----

一 農産物の流通・加工の特性(116)	二 農産物の加工と流通の現状(117)
---------------------	---------------------

第三節 農産物の輸入と国際農業	118
-----------------	-----

一 農産物輸入の現状(118)	二 農業保護の国際比較(119)	三 国際農産物市場の動き(120)
-----------------	------------------	-------------------

第六章 主要農産物の動向と諸問題	123
------------------	-----

第一節 米 と 麦	123
-----------	-----

一 日本農業における米と麦(123)	二 生産構造(124)	三 技術進歩(125)	四 需給をめぐる諸問題(126)
--------------------	-------------	-------------	------------------

第二節 畜 産 物	127
-----------	-----

一 畜産の発達(127)	二 畜産の現状(128)	三 畜産物の流通と政策(129)
--------------	--------------	------------------

第三節 果実と野菜	131
-----------	-----

一 果実・野菜の商品としての性格(131)	二 青果物市場——産地間競争(132)	三 産地の形成(133)	四 「成長部門」のかげり(134)
-----------------------	---------------------	--------------	-------------------

第四節 蚕	131
-------	-----

一 蚕糸業の変遷(二三)	二 最近における生糸の需給と価格の動向(二三)	三 繭・生糸の生産の動向(二三)	四 最近におけるその他の諸問題(三〇)
--------------	-------------------------	------------------	---------------------

第七章 農業金融……………三三

第一節 農業金融の歴史と特徴……………三三

一 封鎖的な金融機構(三三)	二 財政との深い関係(三三)	三 陰の利潤(三六)	四 リスクの高い金融(三七)	五 資金需要の季節性(三八)
----------------	----------------	------------	----------------	----------------

第二節 組合金融の動向……………三六

一 組合金融の発展(三六)	二 飛躍した戦後の単協金融(三六)	三 戦後の系統金融(三八)	四 組合金融の支柱(三七)
---------------	-------------------	---------------	---------------

第三節 制度金融の展開……………三八

一 制度金融の歴史(三八)	二 開拓資金と農業手形(三九)	三 農林漁業資金と農業改良資金(四〇)	四 農業近代化資金(四一)
---------------	-----------------	---------------------	---------------

第四節 農業資本と金融……………四三

一 農業資本の蓄積(四三)	二 農業資本形成(四五)
---------------	--------------

第八章 農業政策……………四六

第一節 農業基本法の制定……………四六

一 農業基本法制定の背景および経緯(四六)	二 農業基本法の内容(四七)	三 農業基本法に基づく施策の展開(四八)	四 農業の動向と農政上の問題点(四九)
-----------------------	----------------	----------------------	---------------------

第二節 食糧政策……………五〇

一 農産物の需要と生産の長期見通し(三三)	二 農政審議会の建議——「食糧問題の展望と食糧政策の方向」(三六)	三 国民食糧会議の開催(三六)	四 総合食糧政策の展開(三六)	五 五一年度農林関係予算(三七)	六 おわりに(三七)
-----------------------	-----------------------------------	-----------------	-----------------	------------------	------------

第九章 日本農業と外国農業……………二七五

第一節 主要国の農業……………二七五

一 イギリス農業の政策と発展(二七五)	二 EECの農業政策(二八四)	三 アメリカ農業の生産性(二八六)	四 ソ連農業の動向(二八七)	五 発展途上国の農業生産(二八九)
---------------------	-----------------	-------------------	----------------	-------------------

第二節 食糧問題と日本農業……………二九七

一 世界の食糧問題(二九七)	二 国際的に見た日本農業(三〇一)
----------------	-------------------

索引

統計表・図版目次

統計表

表一・一	所得水準別のグループとその特性	三	表四・一	農家世帯員のなかの高齢者比率	一〇六
表二・一	農家所有の原動機台数と役畜頭数	三	表五・一	一人一日当り栄養水準の国際比較	一〇八
表二・二	主要動力機械台数	三	表五・二	農畜産物作目別構成比(五ヶ年平均)	一三
表二・三	農業労働と動力との代替	三	表五・三	食糧品価格の上昇とその要因	一七
表二・四	戦後における農業生産の推移(昭和八・一〇年平均 $\parallel$ 一〇〇の指数)	三	表五・四	食料の最終消費支出の構成	一八
表二・五	農業の比較生産性の推移	三	表五・五	食品産業の業種別出荷額の推移(昭和四〇 $\sim$ 四六年)	一七
表三・一	部門別の成長率	三	表五・六	農家の農産物販売に占める総合農協の取扱割合	一四
表三・二	農業生産の動向	三	表五・七	単位農協における販売事業の系統利用率の推移	一四
表四・一	就業人口の産業別推移(男女計)	三	表五・八	わが国の農産物輸入	一七
表四・二	農業就業人口の各系列(実数)	三	表五・九	わが国の穀物需給ギャップの拡大の生産・消費別寄与度(一九六〇 $\sim$ 七三年)	一八
表四・三	農業就業人口の減少状況とその要因	三	表五・一〇	食用農産物の自給率の推移と見通し	一三
表四・四	農業従事者の状態別・農業従事者の推移(一九六〇 $\sim$ 七五年)	三	表五・一一	わが国の農産物およびその加工品の非自由化品目(一九七五年一月以降)	一三
表四・五	地域別に見た農業従事者の状況(一九七五年)(男子)	三	表五・一二	米および小麦の生産者価格(一九六八年ないし一九六九年)	一五
表四・六	「農業に従事しない」農家世帯員(男)―地域別―	三	表五・一三	農業に対する各国の保護率(一九六八年ないし一九六九年)	一五
表四・七	農家戸数の推移(専・兼別)―全国(一九五五・六〇・六五・七〇・七五年)―	一〇	表六・一	小麦生産の地域性(昭和五〇年)	一七
表四・八	経営耕地規模別農家戸数構成比の推移(都府県)	一〇	表六・二	米作の階層性	一六
表四・九	自立経営農家のわが国農業に占める地位	一〇	表六・三	農業機械の普及	一七
表四・一〇	農家所得と家計費の推移―全国(一九	一〇	表六・四	飼養規模別頭羽数割合と飼養戸数	一八

索

引*

* 数字のゴシック体は、頭注に説明があることを示す。

ア 行

IMF 八条国移行	29, 249
アジア・モンスーン気候帯	33, 34, 163
アメリカ農務省	297
EEC	275, 283, 284 , 285-287, 297, 301, 302
稲作転換	257, 269
稲作の階層性	169
入会牧野	179
インスタント・レトルト食品	118
インテグレーション	189
ウェイバー	153
栄養換算	116
FAO	28, 275 , 299, 301
LL ミルク	189
沿岸漁場整備開発	273
エンゲル係数	9-11, 25, 113-115, 128
エンゲル法則	9, 27, 113
遠郊園芸地帯	197
塩水撰	67
縁辺労働力	96
OECD	275
オタワ協定	277
思惑購入	230

カ 行

回帰線	8, 99
開発途上国	43, 159, 160
外部経済	202
価格政策の対象	253
価格弾力性	19, 127 , 132, 158
家計計算	227
『家計調査』	125
加工貿易	68
果樹農業振興特別措置法	252
化石エネルギー	58
過疎	264
家族経営	14
ガット (GATT)	152, 153, 155, 161, 162

——十一条国移行	30
貨幣化率	201
可変課徴金方式 (EEC の)	284, 285
刈 敷	178
為替管理	29
為替レート	23
環境汚染	264
環境保全	23, 264
勸業政策	59
乾田馬耕	178
乾乳期の牛	180
勸・農合併法	229
換物景気	230
技術開発および普及の社会化	11, 112
技術進歩	11
原料節約的——	27
省力的——	120
生化学的——	120
技術導入資金	241
基準取引価格	190
寄生地主	122 , 205
季節変動	124
規模の経済	282, 290, 302
牛 乳	177
——の小型びん	188
窮迫販売	20
共 選	203
共通農業政策 (EEC)	284
近郊園芸地帯	197
近代化資金の利子補給	242
金融資産選択	235
クズネッツ (Kuznets, S.)	24
くもの巣定理	21, 128
経営の集約化・協業化	58
経済的生産	32
系統利用率	143
『経済白書』	248
経済発展	4
契約生産	203
ケネディ・ラウンド	152

限界肥効	46
減速経済	89, 94, 107
広義の労働所得	16, 17
工業化	4
『工業統計表』	136
光合成	37, 38, 42, 58
高収量品種 (HYV)	296, 297
後進国問題	30
高度農業	276
『小売物価統計調査』	137
国際分業 (農工間の)	27
国民食糧会議	266
国民所得	23
穀物法	276
小作争議	71
小作調停法	71, 72
5W+1H	130
国家貿易品	152, 154
固定比率	231
米	163
米代金の振替貯金	228
コール市場	235
コールド・チェーン	211
コンバイン	171, 172

サ 行

災害資金	239
財産処分差益	232
在村地主	73, 75, 76
作業能率	48
作 目	38, 44, 56, 257
作物期間	33
砂糖価格安定法	253
産業組合	68
『産業連関表』	135
酸性土壌	36
産組中金設立趣旨	229
残存輸入制限品目	152-154
三ちゃん農業	136
永価安定施設法	74
自給肥料	45
自給率	150, 151, 174
穀物——	258, 262, 287, 301, 302
食用農産物の総合——	262, 301
農産物の——	258
資源の適正配分	14

自己資本	231
自作地主	67
自作農維持創設資金	240
自作農創設	73, 76
自作農創設維持補助規則	72
資産選択	232
市 場	195
施設園芸	124, 200, 206
施設資金	242
施設農業	53, 54
自然上族	218
自然の生態系秩序	267, 273
土族授産	178
資本家の経営	5
資本計算	227
資本集約度	207
資本制限	14, 125
資本装備率	207
資本注入	282
就業構造	6, 61
『就業構造基本調査』	90
集团的生産組織	263
自由民権運動	66
集約的土地利用	36
需要予定表	195
シュルツ (Schultz, T.W.)	17, 19, 22
准組員	233
生涯雇用と年功序列賃金体系	100
省燃油型船型	273
小農経営	14, 20, 30, 72, 82, 172
小農計画の対象	280
条払い上族	218
消費所得	5
商品化率	201
商品金融公社 (CCC)	292
食生活の近代化	22
食生活の洋風化	117
食糧管理制度	75, 76, 128, 148, 153, 166
	174, 237
『食糧需給表』	118
食糧証券の割引	225
食糧問題	10, 11, 70, 111, 129
「食糧問題の展望と食糧改善の方向」	259, 261
所得格差	15-18, 22, 24, 28, 30
農工間の——	7

所得指数	7, 8
所得弾力性	117, 159, 193
自立経営	30
——農家	253, 257
信用制限	228
垂直的経営	105
垂直的統合 (インテグレーション)	210
水平的統合 (インテグレーション)	199, 203
すう勢的な年率	12
スピード・スプレヤー	205
スプロールの拡大 (工業化・都市化の)	207
スミス, アダム (Smith, Adam)	11, 131
『青果物出荷機構調査』	140
生産構造	60
生産諸要因	32
生産性	40, 52, 54, 55, 78, 81, 97, 123, 169, 173, 290
生産調整 (米の)	79, 164, 168, 174
生産費所得補償方式	175, 257
生産様式	57, 58
製品の差別化	132
セクター・インフレ	129
専業農場	282
全国農業者組合	279
全国農業信用保険協会	227
選択的拡大	79, 82, 249, 251, 252
専門農協	140
早期栽培	167
総合食糧政策	259, 267
総合農協	140
装置産業	121, 122
粗飼料	267
粗粒穀物	298

タ 行

第一種兼業農家	101
第二種兼業農家	98, 101, 301
田植機	53, 167, 172, 257
多獲性魚介類	265
多収穫品種	44
多労多肥農業	35
地域組合主義	233
畜産振興事業団	128
畜産振興審議会	191

畜産物価格安定法	253
畜力耕	50
地租改正	65, 74
稚蚕・壮蚕	218
地所永代売買	66
中央卸売市場	195, 203, 204
——法	143, 204
中郊園芸地帯	197
中小企業近代化促進法	183
中心と周辺	22
貯払資金	228
地 力	35
低温流通機構	126
低開発国 (発展途上国)	26, 28, 29, 295-297
甜菜糖補助金	278
田畑勝手作	65, 66
田畑輪換	181
澱粉質食糧	113, 115, 117, 249, 258
澱粉質比率	113-115, 117
都市計画	70, 71
土壤浸蝕	35
土壤の理学的性質	46
土地改良資本	128
土地収獲遞減法則	13
土地節約的技術	41, 43, 49

ナ 行

内部経済	202
ナチュラル・チーズ	190
2 A	221
二重構造 (世界農産物市場)	158, 159
日本蚕糸事業団	213, 220, 221
『日本の栄養所要量』	118
荷主交付金	204
乳牛の預託	180
年次報告	251
農 会	68
農外所得	106, 107, 109
——依存度	232
『農家経済調査報告』	224, 227, 243
『農家就業動向調査』	90, 92
農協合併	229
農協共済	234
農協資金を源資とする新しい資金制度	242
農業 1 年生	99

『農業および農家の社会勘定』	246
農業関連産業	41
農業基盤整備	267
農業基本法	248, 250, 252-254, 256, 257
農業恐慌	28
農業近代化資金	226, 241, 273
農業金融関係四法	233
農業構造改善事業	253
第二次——	171, 253
農業構造の改善	251-253, 256
農業者年金制度	254
農業就業人口	84
農業就業率	6, 7, 12
農業従事者	94
農業純生産	78
農業所得の経営外流出率	76
農業自立経営	104
農業信用基金協会	226
農業調整法（アメリカ）	288
農業手形	229
農業に特有の経済体制	113
農業の寄与率	6, 7
農業のバランスシート	243
『農業白書』	104, 106, 135, 145
農業法（イギリスの1974年の）	279, 280
農業問題	4, 11, 15, 30, 71, 111, 129
濃厚飼料	181, 182, 302
農産物価格対策資金	240
「農産物の需要と生産の長期見通し」	259, 261
農産物販売法（イギリスの1931年 および1933年の）	277
農事改良	67
農振法	252, 253
農政審議会	259, 261
農村基盤整備パイロット事業	268
農村基盤総合整備事業	272
農村漁村更正運動	74
農村計画	71
農村総合整備モデル事業	268, 272
農地改革	60, 74, 75, 76, 99, 205, 256
農地信託制度	253
農地調整法	73, 75
農地土壌	35
農地法	252

農 業	46, 47, 171
農用地開発公団	268
農用地面積	281
農林漁業基本問題調査会	250
農林漁業金融公庫	224, 272, 273
農林債券	236
農林中央金庫	224, 235, 236, 240
『農林白書』	249

ハ 行

バインダー	172
馬格の大型化	185
ハーバラー・レポート	27
羽二重	220
ばら輸送	183
バリティ価格	288
バリティ米価	77
ハンド・トラクター	171
非食用農産物	119
備 蓄	264, 270-272
肥培管理	44
非労働力人口	88
品種改良	39
ファースト・フード	118
ファミリー・サイクル（家族周期）	94, 97, 102
フィードロット	185
不均等発展	4, 61
農工間の——	9
不在地主	73, 76
負債整理資金	239
不足払い制度	190
不足払の財源	278
腐敗性食品	192
プレビッシュ・レポート	27
ブル共同計算	198
ブロイラー	186, 189, 191
分割利用のできる生産手段	48
分 業	228
社会的——	133, 135
米価逆ざや	270
平均弾性値	8
米穀統制法	72, 73
米穀法	64
米麦二毛作技術体系	167
ヘクタール	280

ベラビー (Bellerby, J.R.)	15, 17
貿易自由化	29, 83, 249
貿易障害	152
豊凶変動	124
保温折衷苗代	125, 171
保護貿易	68
保証価格	191

マ 行

マーケティング・ボード (イギリス)	278
松阪牛	187
見返資金による優先出資	226
緑の革命	43, 121, 160, 296
麦	164
麦生産振興奨励金	270
無霜期間	33
目 付	214
模範村	73

ヤ 行

野菜生産出荷安定資金協会	125
野菜生産出荷安定法	252, 253
誘因所得	17
有効需要	132
養 蚕	63, 69, 72, 119, 124, 155, 212,

	215-217, 223
用 畜	179
横 座	110
「予約相対」制度	145
ヨーロッパ農業指導保証基金	286

ラ 行

ライス・センター	173
ライフ・プレミアム	156
卵価安定基金	128
リカードォ (Ricardo, D.)	276
流通革命	131
輪作体系	264
冷凍食品	134
歴史的条件下による畜産立地の偏倚	185
練減率	221
労働節約の技術	16, 48, 49
労働装備率	16
労働対象の技術	36
『労働力調査』	86, 90, 92
老 農	67

ワ 行

早生品種	45
ワンウェイ容器	188, 189

日本農業讀本